

9-② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の内訳

(各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成30年	実績計	手法(事由)の概要
		計画前年	計画2年目		
議会	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	16	16	16	
総務企画	減員	-	△39	△62	(減員理由)
	増員	-	42	61	組織改正等
	差引	-	3	△1	(増員理由)
	職員数	360	359	359	組織改正等
税務	減員	-	0	0	
	増員	-	0	3	
	差引	-	0	3	
	職員数	106	109	109	
民生	減員	-	△1	△7	(減員理由)
	増員	-	18	27	配置職員の見直し
	差引	-	17	20	(増員理由)
	職員数	273	293	293	中核市移行・待機児童への対応等
衛生	減員	-	△76	△80	(減員理由)
	増員	-	89	109	組織改正等
	差引	-	13	29	(増員理由)
	職員数	194	223	223	保健所の設置等
労働	減員	-	0	0	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	0	
	職員数	4	4	4	
農林水産	減員	-	△3	△5	(減員理由)
	増員	-	0	2	事務事業の移管等
	差引	-	△3	△3	
	職員数	77	74	74	
商工	減員	-	△1	△1	(減員理由)
	増員	-	3	4	配置職員の見直し
	差引	-	2	3	(増員理由)
	職員数	43	46	46	組織改正等
土木	減員	-	△5	△7	(減員理由)
	増員	-	8	10	配置職員の見直し等
	差引	-	3	3	(増員理由)
	職員数	183	186	186	配置職員の見直し等
一般行政部門計	減員	-	△125	△162	
	増員	-	160	216	
	差引	-	35	54	
	職員数	1,256	1,310	1,310	
教育	減員	-	△22	△32	(減員理由)
	増員	-	10	15	配置職員の見直し等
	差引	-	△12	△17	(増員理由)
	職員数	347	330	330	組織改正等
消防	減員	-	0	0	
	増員	-	9	9	
	差引	-	9	9	(増員理由)
	職員数	261	270	270	配置職員の見直し
特別行政部門計	減員	-	△22	△32	
	増員	-	19	24	
	差引	-	△3	△8	
	職員数	608	600	600	
水道	減員	-	0	△1	
	増員	-	2	2	
	差引	-	2	1	(増員理由)
	職員数	88	89	89	配置職員の見直し
下水道	減員	-	0	△1	
	増員	-	0	0	
	差引	-	0	△1	
	職員数	31	30	30	
その他	減員	-	0	△2	
	増員	-	2	3	
	差引	-	2	1	(増員理由)
	職員数	81	82	82	中核市移行への対応
公営企業等会計部門計	減員	-	0	△4	
	増員	-	4	5	
	差引	-	4	1	
	職員数	200	201	201	
合計	減員	-	△147	△198	
	増員	-	183	245	
	差引	-	36	47	
	職員数	2,064	2,111	2,111	

7 平成29年度の人件費内訳 (平成29年度決算より)

住民基本台帳人口 (平成30年3月31日)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
280,002人	千円 134,424,777	千円 4,103,013	千円 16,147,443	12.0%

8 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成29年	平成30年			
一般行政部門	議会	16	16	0	
	総務企画	356	359	3	組織改正等による増等
	税務	109	109	0	
	民生	276	293	17	中核市移行・待機児童への対応等による増等
	衛生	210	223	13	保健所の設置・組織改正等による増等
	労働	4	4	0	
	農林水産	77	74	△3	事務事業の移管等による減
	商工	44	46	2	組織改正等による増等
	土木	183	186	3	配置職員の見直し等による増等
	小計	1,275	1,310	35	
特別行政部門	教育	342	330	△12	配置職員の見直し等による減等
	消防	261	270	9	配置職員の見直しによる増
	小計	603	600	△3	
	合計	2,075	2,111	36	
公営企業等部門	水道	87	89	2	配置職員の見直しによる増
	下水道	30	30	0	
	その他	80	82	2	中核市移行への対応による増
	小計	197	201	4	

(注)職員数は一般職に属する職員数です。なお、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員などを含みますが、臨時または非常勤職員は除きます。

9-① 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	平成28年	平成30年	進捗状況		(参考) 数値目標
		計画前年	計画2年目	実績計	進捗率	
一般行政	減員	-	△125	△162	108.0%	△85
	増員	-	160	216		135
	差引	-	35	54		50
	職員数	1,256	1,310	1,310		1,306
特別行政	減員	-	△22	△32	160.0%	△46
	増員	-	19	24		41
	差引	-	△3	△8		△5
	職員数	608	600	600		603
公営企業等会計	減員	-	0	△4	-	△3
	増員	-	4	5		3
	差引	-	4	1		0
	職員数	200	201	201		200
合計	減員	-	△147	△198	104.4%	△134
	増員	-	183	245		179
	差引	-	36	47		45
	職員数	2,064	2,111	2,111		2,109

(注1) 計画期間は、平成29～34年の6年間で、
 (注2) %の数値は、差引数の数値目標に対する進捗率を示しています。公営企業等会計については、差引数の数値目標が「0」のため、進捗率を「-」としています。
 (注3) 実績計は、平成29～30年の累計です。

5 職員手当の状況 (平成30年4月1日現在)

職員に支給される諸手当は条例で定められており、それ以外の手当は支給することができません。手当の主なものは次のとおりです。特殊勤務手当は危険、不快、不健康、困難などの特殊な業務に従事したときに支給します。

区分	福島市		福島県			
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当		
期勤末勉手当	6月期	1.225月分	0.9月分	1.225月分	0.9月分	
	12月期	1.325月分	0.9月分	1.325月分	0.9月分	
	計	2.55月分	1.8月分	2.55月分	1.8月分	
退職手当	職制上の段階、職務の級等による加算措置	有	有	有	有	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年		
退職手当	支給率	勤続20年	19.6695月分	24.5869月分	19.6695月分	24.5869月分
		勤続25年	28.0395月分	33.2708月分	28.0395月分	33.2708月分
		勤続35年	39.7575月分	47.7099月分	39.7575月分	47.7099月分
		最高限度額	47.7099月分	47.7099月分	47.7099月分	47.7099月分
	退職時特別昇給	無	無	無	無	

扶養手当	配偶者	月額 8,500円	
	子	月額 9,000円	
	その他の扶養親族	月額 6,500円	
	配偶者のない職員の扶養親族1人まで(子の場合)	月額 10,000円	
住居手当	配偶者のない職員の扶養親族1人まで(子以外)	月額 6,500円	
	借家	限度額月額 27,000円	
	通勤手当	交通機関利用の場合	月額38,010円限度
		交通用具使用の場合	通勤距離に応じて月額4,000～19,500円
時間外勤務手当(平成29年度)	支給総額	848,408千円	
	職員1人当たり支給年額	456,133円	
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)	25.2%	
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成29年度)	73,999円	
	手当の種類	18種	
代表的な手当の名称	市税等事務従事手当・高所作業手当		
	防疫作業手当・特殊自動車運転手当		
	社会福祉業務手当・消防業務手当		
	行旅死病人等措置手当・交替制勤務手当		
	原子力災害対応作業手当・有害物等取扱手当		

6 特別職の給料等 (平成30年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	議員報酬月額	期末手当(支給割合)
市長	995,300円	議長	682,000円	市長等 6月期 1.575月 12月期 1.675月 計 3.25月
		副議長	635,900円	議長等 6月期 1.575月 12月期 1.725月 計 3.3月
副市長	839,800円	議員	599,000円	

市職員の給与等について

平成30年の状況をお知らせします

市職員の給与等について、平成30年の状況をお知らせします。

■問/職員厚生課 ☎563-5052

また、定員適正化計画の数値目標および進捗状況などをお知らせします。

■問/人事課 ☎525-3703

1 平成30年度職員給与費の状況 (一般会計当初予算)

職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
人 1,905	千円 7,457,987	千円 1,262,936	千円 3,004,232	千円 11,725,155	千円 6,154

2 職員の平均年齢および平均給料月額と一般行政職の初任給

(平成30年4月1日現在)

給料月額は、税金や社会保険料を差し引く前の額です。

区分	平均年齢	平均給料月額	一般行政職の初任給	
			福島市	福島県
一般行政職	40.0歳	317,500円	大学卒 190,100円	190,100円
技能労務職	47.8歳	350,900円	高校卒 154,900円	154,900円

※平均年齢および平均給料月額は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

3 職員の学歴・経験年数別平均給料月額

(平成30年4月1日現在)

区分	経験年数			
	10年	15年	20年	
一般行政職	大学卒	271,300円	317,300円	371,800円
	高校卒	227,100円	264,900円	318,200円
技能労務職	高校卒	(該当者なし)	233,000円	262,400円

4 一般行政職の級別職員数 (平成30年4月1日現在)

職員は従事する職務と責任の程度に応じ8つの級に区分されます。一般行政職の級ごとの職員数と構成比は次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
職員数(人)	177	186	243	313	77	81	33	17	1,127
構成比(%)	15.7	16.5	21.6	27.8	6.8	7.2	2.9	1.5	100.0